

多国籍企業の政治経済学構築へ向けて
- 市民社会の影響分析からのアプローチ -

菅原 秀幸
(杏林大学 総合政策学部)

多国籍企業はグローバリゼーションの推進役を担い、ますますその数と規模を増し、活動領域を拡大させてきている。こうした多国籍企業の隆盛にともなって、環境や社会に与えるマイナスの影響への懸念が一層強まっている。本研究では、多国籍企業活動にともなう負の側面の解決には、経済学的アプローチでは不十分であり、新しい分析枠組みによる政治経済学的アプローチが不可欠であることを主張する。

従来の多国籍企業研究では、その活動の正の側面にもっぱら光が当てられ、多国籍企業の活動が経済成長にいかに関与するかという議論に終始していた。しかし今や地球規模での負の外部性が顕著になるにつれ、効率性の追求を行動原理とする多国籍企業にとっても、環境・社会問題をもはや軽視することは出来なくなっている。「企業の持続可能性 (sustainability)」に関する議論が高まり、経済次元、環境次元、社会次元の3次元すべてにおいてプラスの収支構造をもつことが求められている。

そのためには、効率とはトレードオフにある公平・公正をも視野に入れた多国籍企業の新しい行動原理が求められており、多国籍企業の「政治経済学」が必要である。本研究では、以上のような認識に基づいて、新たに台頭してきている市民社会が鍵となる役割を果たすという仮説を立てている。

近年、市民社会のプレゼンスが高まり、国家（政府）、市場（企業）に次ぐ第三のセクターとして関心を集めており、国際ビジネスの研究分野においても、NGO研究として注目されるようになってきている (Teegen, et al, 2004)。すでに多くの概念的・定性的議論や、事例の分析が積み重ねられてきているが、実際に市民社会はどの程度の影響力を行使しているのかは判然としていない。市民社会全体の定量的把握も行なわれているが (Salamon)、市民社会の影響力に関する定量分析は皆無であった。

菅原・加藤(2005)は、市民社会が、環境次元において日本の多国籍企業にどの程度の影響力を及ぼしているのかについての定量分析を試みている。日本企業 1100 社を対象に 24 の質問項目によるアンケート調査を実施し、115 社からの回答を得た。その回答を主成分分析と因子分析によって解析した結果、「日本企業は、市民社会からの直接的影響をほとんど受けていない。むしろ、企業自らが市民社会を意識して、積極的に環境対策を進めている。つまり、市民社会は、存在自体に意義はあるが、直接的影響力はない」という結論に至っている。

市民社会の著しい台頭は、「グローバルな連帯革命(Global Associational Revolution)」と呼ばれるほどになっているが(Salamon, 1994)、日本では今のところ当てはまらないことが明らかになっている。とはいえ、菅原 = 加藤(2005)によって、75%の企業が、戦略策定の際に、市民社会の動向を意識していることが、明らかとなっており、もはや市民社会の存在を無視することは出来ない。

図1に示すような「市場対国家」という伝統的分析枠組みは、グローバリゼーションの進展にともなう多様なアクターの登場によって、いまや有効性を失いつつある。本研究では、それに代わる新しいグローバル経済の分析枠組みとして、図2ならびに図3を提示する。企業、政府、国際機関が、市民社会からの影響力をどの程度受けているかを明らかにすることで、伝統的分析枠組みの有効性が低下してきていることを指摘する。本研究では、市民社会の役割、影響力、限界を明らかにし、多国籍企業の政治経済学構築へ向けた第一フェーズとする。

【参考文献】

菅原秀幸、加藤誠久(2005)「国際ビジネスと市民社会 市民社会の影響力に関する定量分析」, 国際ビジネス研究学会関東支部(2005年9月30日)報告論文

Salamon, L.M. (1994) The rise of the nonprofit sector: a global associational revolution , *Foreign Affairs* 73(4): 109-122.

Teegen, et al. (2004) The importance of nongovernmental organizations in global governance and value creation: an international business research agenda , *Journal of International Business Studies* 35(3): 463-483.

* アンケートの詳細な手順と分析結果は、次を参照下さい。

http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/user/general_policy/sugawara/research/newindex.htm

* 本研究全体の概要は、次を参照下さい。 <http://www.SugawaraOnline.com/>

* 御質問、御問合せは、sugawara@kyorin-u.ac.jp へどうぞ。

Fig. 1 Two-sector Framework in Traditional Economics

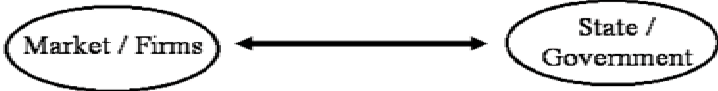


Fig. 2 Three-sector Trilateral Framework in a Globalizing Economy

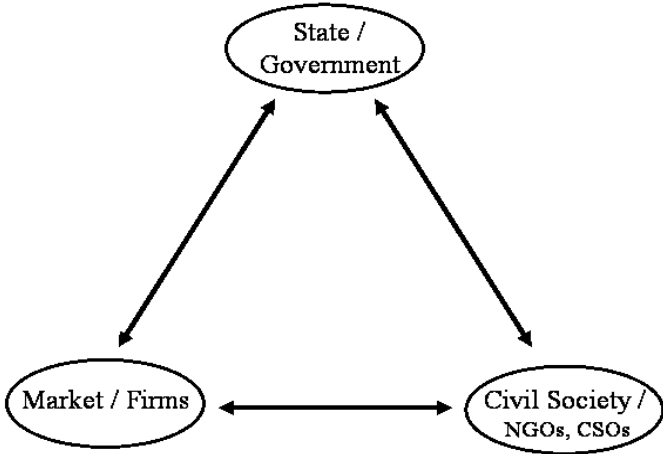


Fig. 3 Four-sector Quadrilateral Framework in the Globalizing Economy

